

より便利な、より快適な、より安全なインターネットライフに貢献していく



第26期事業報告書

2020.04.01 ▶ 2021.03.31

東証第一部 / 証券コード 2326

インターネットのつながるところで、 いつも私たちが提供しているもの

それは、ときに企業の信頼であり、学校での正しい教育であり、
またあるときは子どもの笑顔という、かけがえのないもの。

インターネットが生活の基盤となったいま、

私たちが社会に対して果たすべき役割はどこまでも大きくなっていきます。

誰もが安心して世界とつながることのできる社会を創るために、

私たちデジタルアーツは、これからもインターネット社会に対して、

安心と安全を提供してまいります。

ミッションステートメント

企業理念

より便利な、より快適な、より安全なインターネットライフに貢献していく

バリュー

- 1.ものづくりへのこだわり
- 2.顧客ニーズとの競走
- 3.プロフェッショナル集団

株主の皆様へ

代表よりご挨拶

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り
厚く御礼申し上げます。

当社グループの2021年3月期(2020年4月1日~2021年3月31日)
の連結業績をご高覧いただくにあたり、ご挨拶申し上げます。

当社グループは、「より便利な、より快適な、より安全な
インターネットライフに貢献していく」ことを企業理念として、
創業以来、企業・公共・ご家庭における情報セキュリティ
ソリューションの提供に注力し、数少ない国産のセキュリティ
メーカーとして成長してまいりました。当社グループは、国内で
検索可能なURLと安全な送信元であると判定したメール情報を
網羅したデータベースにより未知の脅威や攻撃からお客様を
守る「ホワイト運用」を提唱し、内部からの情報漏洩対策だけ
でなく、独自の外部攻撃対策を備えた「i-FILTER」Ver.10、
「m-FILTER」Ver.5を主力製品として拡販に努めております。
その機能の有効性が認められ、これまでに700万ライセンスを
超えるお客様にご利用いただき、現在までお客様からの
マルウェア感染等の被害報告はゼロとなっております。加えて、
企業のテレワークの普及等によりWebサービスやメール環境
のクラウド化が急速に進んでいることを背景として、クラウド
サービス「i-FILTER@Cloud」、「m-FILTER@Cloud」を拡販し、
クラウド環境においても、Webやメールを安心して利用できる
世界を提供してまいりました。

2021年3月期を振り返りますと、特に学校向けの「GIGA
スクール構想」において在宅学習の実現のために
「i-FILTER@Cloud」が多くの教育委員会において採用される等、
大きな成果を出すことができた結果、契約高11,469百万円と

なり、創業以来初の100億円を突破することができました。
ご支援いただきました株主の皆様へ厚く御礼申し上げます。
また、2020年4月より新型コロナウイルス感染拡大に伴い完全
在宅勤務態勢にシフトしたこと等により、社員とその家族に
おいてコロナ感染者ゼロを継続しております。

2022年3月期においては、引き続き「i-FILTER」、
「m-FILTER」の製品強化・機能追加を行うとともに、さらに
広範囲なセキュリティ対策が可能な新製品の開発を加速させ
ます。また、セキュリティ製品以外の業務効率化製品やサービス
提供の検討を進めます。加えて、当社グループのデジタルアーツ
コンサルティングによる、セキュリティインシデントの検知・
対応・復旧等を含むセキュリティ運用など包括的なセキュリティ
対策のコンサルティングサービスを強化していきます。当期も
在宅勤務を継続しつつ、引き続きグループ一丸となってさらなる
成長を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援を
賜りますようお願い申し上げます。



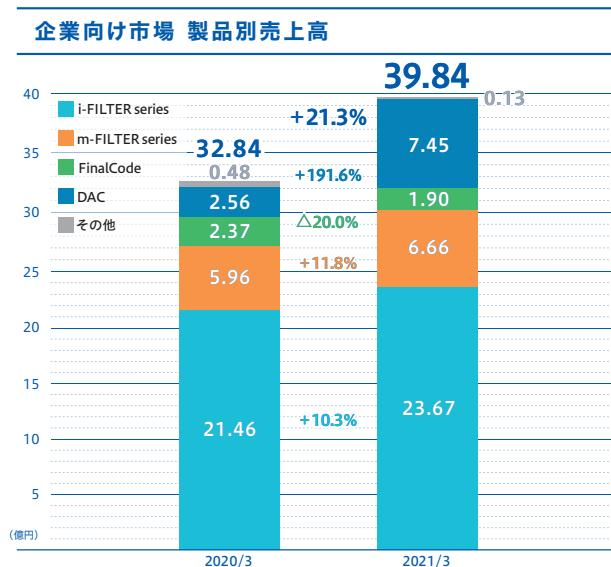
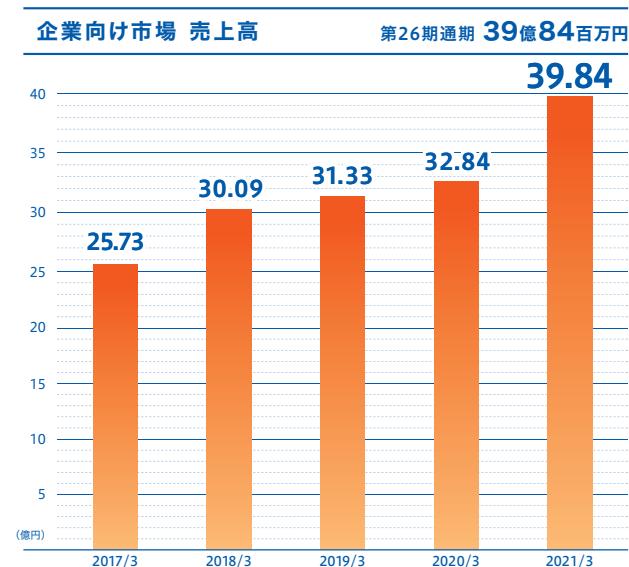
デジタルアーツ株式会社
代表取締役社長

道具登志夫

テレワーク普及によるWebセキュリティ需要が高まり、「i-FILTER@Cloud」が好調に推移。DACはDX需要、セキュリティ需要の高まりにより、受注獲得を進め大きく成長

企業向け市場

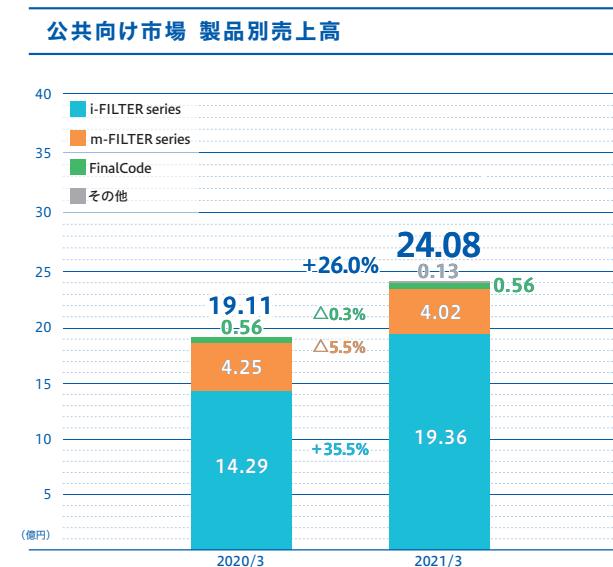
企業向け市場においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うテレワークの急速な普及により、運用管理負荷軽減とコスト低減を考慮した「i-FILTER」、「m-FILTER」のクラウドサービスの利用が加速しました。また、セキュリティコンサルティングサービスを提供している当社グループのデジタルアーツコンサルティング(DAC)は、デジタルトランスフォーメーション需要およびサイバーセキュリティ対策需要の拡大へ着実に対応し、新規顧客開拓が順調に進み、売上高が増加しました。以上の結果、企業向け市場の売上高は、3,984百万円(前年同期比121.3%)となりました。



「GIGAスクール構想」におけるICT教育促進に伴うセキュリティ対策において、実績と信頼性が高く評価され「i-FILTER」シリーズの受注が急拡大

公共向け市場

公共向け市場において、当社は従来から国産セキュリティ対策メーカーとして高い認知とシェアを獲得しており、「GIGAスクール構想」においても、多くの教育委員会からその実績と信頼性が高く評価され、「i-FILTER」シリーズの受注が大きく伸びました。特に、児童・生徒の安全な在宅学習の実現のために「i-FILTER@Cloud」の利用が急拡大しました。以上の結果、公共向け市場の売上高は、2,408百万円(前年同期比126.0%)となりました。



TOPIC 安心・安全な学習環境を提供する「i-FILTER」GIGAスクール構想を受け、特別ラインアップで提供開始

学校ICT環境整備を目的とした政府の「GIGAスクール構想」に対し、学校現場における安心・安全な学習環境の実現に向け、学習用端末の活用に合わせて特別ラインアップとしてWebセキュリティ製品「i-FILTER@Cloud」GIGAスクール版を提供開始。情報資産を狙う外部攻撃の脅威を防ぐ「ホワイト運用」による強固なセキュリティ機能に加え、学齢や授業に合わせた柔軟なフィルタリング設定、端末の利用時間制限といった学校現場のICT活用をサポートする機能により、多くの教育委員会様にて採用いただいております。



「i-フィルター for マルチデバイス」の販売が順調に推移し、ライセンス数が増加

家庭向け市場

家庭向け市場においては、携帯電話事業者やMVNO事業者等との連携、1つのシリアルIDで複数OSでの利用が可能な「i-フィルター for マルチデバイス」の販売に注力したことに加え、児童・生徒が在宅学習をする機会が増えていることも追い風となり、利用者数が増加しました。一方で、携帯電話事業者に対する提供価格の見直しの影響により、売上高は減少しました。以上の結果、家庭向け市場の売上高は、432百万円(前年同期比97.0%)となりました。



TOPIC 強固なセキュリティ機能を搭載したチャット・オンライン会議システム「Desk@Cloud」を提供開始

テレワーク下でも社内外で円滑なコミュニケーションを実現することを目的とし、チャット・オンライン会議システム「Desk@Cloud」を提供開始。コミュニケーションに必要な、チャットとオンライン会議の多彩な機能を搭載、どなたでも容易にご利用いただけるようシンプルで分かりやすいユーザーインターフェースを心がけました。また、誤送信対策機能や「FinalCode」連携など、高いセキュリティを担保。セキュリティメーカーならではの観点で開発したセキュアなコミュニケーションツールとなっています。



TOPIC “PPAP”のセキュリティ課題を克服「m-FILTER」で『脱ZIP暗号化運用』機能を提供開始

メールでZIP暗号化ファイルを送信し、後からパスワードをメールで別送する方法(PPAP)は、情報漏洩防止対策としてこれまで国内で利用が推進されてきましたが、昨今セキュリティ課題が指摘され、中央省庁での使用を廃止する方針が打ち出されました。当社では、従来からPPAPのインシデントリスクに警鐘を鳴らし、メールセキュリティ製品「m-FILTER」Ver.5とファイルセキュリティ製品「FinalCode」Ver.6の両製品を運用いただくことを推奨しており、改めて本2製品をPPAP運用にお悩みのお客様に向け、『脱ZIP暗号化運用』機能として特別価格で提供開始しました。最新のZIP暗号化ファイルを悪用した攻撃等をブロックしながら、安全かつ効率的なファイルの送信が可能となる連携製品です。



TOPIC 自治体、医療機関向けにファイルセキュリティ製品「FinalCode」を無償提供

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、陽性者や患者のプライバシー情報が外部流出するというインシデントが立て続けに発生しました。これを受け、感染の対応や患者の治療で多くの負担を強いられている自治体・保健所・医療機関の職員の皆様の業務負担軽減および情報セキュリティ体制強化を支援するため、ファイル暗号化・追跡ソリューション「FinalCode」の無償提供を開始。クライアントプログラムをインストールいただくのみですぐにサービスを開始でき、ファイルの暗号化や権限設定も簡単な操作でご利用いただけます。新型コロナウイルス感染症対応に奔走される方々のセキュリティ体制をサポートし、患者の皆様にも安心・安全をご提供いたします。



TOPIC BYODを推進する教育機関と家庭向けに、フィルタリング「i-フィルター」キャンペーンを開始～「GIGAスクール構想」に向け、ご家庭の端末にも安全で快適な持ち帰り学習を気軽に実現～

文部科学省が推進する「GIGAスクール構想」では、教育機関による1人1台端末導入の中で、持ち帰り学習の環境整備も大きな課題のひとつです。特に、端末導入においては予算等の問題もあることから、高等学校等では個人が所有するスマートフォン等の端末を利用すること(BYOD)を検討する自治体や教育機関も出てきています。

こうした教育機関等によるBYOD推進を支援するため、当社ではご家庭向けWebフィルタリング製品「i-フィルター」を、特別価格でご提供開始しました。国内最大級のフィルタリングデータベースを用いた高い有害サイトブロック率により、安全な環境をご提供、柔軟なフィルタリングルール設定や利用時間制御等もしやすいため、BYODの利用が想定される高校生にとっても活用が可能です。

「GIGAスクール構想」において 安心・安全な在宅学習の実現のために「i-FILTER@Cloud」が 多くの教育委員会において採用

～契約高11,469百万円、創業以来初の100億円を突破～

2021年3月期について

セキュリティ業界においては、ランサムウェア・Emotet等、多様化するサイバー攻撃被害が相次いでいたことを背景としてセキュリティ製品に対する需要が拡大し、大企業のみならず、相対的にセキュリティ対策が遅れていた中堅・中小企業においても新規導入需要が拡大しました。

また、公共向け市場は、児童・生徒向けの1人1台の学習用端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備する「GIGAスクール構想」において、児童・生徒「1人1台端末」の整備が進みました。

このような状況の中、企業向け市場においては、テレワークの普及等によりWebサービスやメール環境のクラウド化が急速に進んでいることを背景として、「DigitalArts@Cloud」の認知度向上と拡販を進め、クラウド環境においても、「安全なWebのみにアクセスできる」・「安全なメールのみを受信する」世界を広げました。さらに、オンライン会議やチャット機能を有し、それらにセキュリティ対策機能も付加したコミュニケーションツール「Desk@Cloud」を開発し、セキュリティ対策だけでなく業務効率の向上を提供するソリューションの提供も開始しました。また、公共向け市場においては、「GIGAスクール構想」のニーズに合わせた「i-FILTER」の特別ラインアップを提供するとともに「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」



に準拠したサービスを無償提供する等のキャンペーンを実施し、学校向けの拡販に努めました。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、企業向け市場および公共向け市場において、クラウドサービス系製品への需要が急激に高まりました。従来からの主要製品であるライセンス販売系製品は、出荷時に契約高の大部分を一括で売上計上するのに対し、クラウドサービス系製品は、サービス提供期間を通じて月額按分で売上計上します。そのため、当期においてはクラウドサービス系製品の全契約高に占める割合が急増し、来期以降に繰り延べられる売上高が増加したため、当期の契約高と売上高の差額が大きく発生しました。

新型コロナウイルス感染症の影響について

2020年4月より新型コロナウイルス感染拡大に伴い完全在宅勤務態勢にシフトしたこと等により、社員とその家族においてコロナ感染者ゼロを継続しております。今後も、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することが想定されますが、社員の健康を第一に考えるとともに、在宅勤務による業務運営を確立し、引き続き、デジタルな営業活動を推進することによりさらなる成長を目指してまいります。

2021年3月期の業績について

当連結会計年度における売上高は6,825百万円(前年同期比121.0%)、営業利益は2,977百万円(前年同期比127.9%)、経常利益は2,991百万円(前年同期比128.6%)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,059百万円(前年同期比129.5%)となりました。

「i-FILTER」や「m-FILTER」の製品強化・機能追加、 さらに新製品の開発を加速させ 広範囲なセキュリティ対策の実現を目指す

2022年3月期の取り組みについて

当期は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うテレワークの普及により、サイバー攻撃が急増し、企業や国家機関等の組織において情報漏洩インシデントが相次いで発生しました。来期以降も引き続きセキュリティ対策の重要度が増していくとともに、アフターコロナの新たなワークスタイルに合わせ、効率的な業務運用を行うためのクラウドサービスへの需要が増加することが見込まれます。

こうした状況を受け、主力製品である「i-FILTER」と「m-FILTER」は、従来の当社独自のデータベースによる強固なフィルタリング機能に加え、市場ニーズに合わせた包括的なセキュリティソリューションとしての機能強化と新製品の開発を行い、新たな市場にチャレンジしてまいります。

企業向け市場においては、テレワーク需要拡大に合わせて上記ソリューションの拡販およびクラウドサービス系製品の機能強化により、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に努めてまいります。さらに、テレワークのコミュニケーション課題解決および業務効率化を支援するビジネスツールとして、当期に提供開始した「Desk@Cloud」において、社外ユーザーとのコミュニケーションにより適した機能強化を行います。

また、昨今インシデントの検知・復旧等を含むリスク管理の需要が拡大していることに対応し、当社グループのデジタルアーツコンサルティングでは、サイバーセキュリティに関する高い知見とエンジニアリングによるコンサルティングサービスを強化し、さらなる拡販を目指してまいります。

公共向け市場においては、「GIGAスクール構想」における既存ユーザーの運用支援を行いながら、セキュリティ対策が未整備の学校への拡販を継続します。また、自治体における「自治体情報システム強靱性向上モデル」に対応した製品の機能強化により、新たなセキュリティ対策の提案を行い、さらなるシェア拡大に努めてまいります。

2022年3月期の計画・配当方針について

当社グループの2022年3月期連結業績といたしましては、売上高8,700百万円、経常利益3,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,550百万円を見込んでおります。また、配当につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題のひとつとして位置付けており、今後の成長が見込める事業分野への投資、研究開発等に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施することを基本方針とし、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業展開等を総合的に勘案して、連結配当性向30%以上を目標として実施してまいります。

これらの方針に基づき、2022年3月期につきましては年間配当金を1株あたり65円(予想)とさせていただきます。

ICT社会に「安全」というインフラを提供し続け、未来の創造に貢献していく

デジタルアーツは当社企業理念に基づき、安全なICT社会実現に向けて、情報セキュリティソリューションの開発・提供をしていくとともに、ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、未来の創造に貢献してまいります。

シヨンの開発・提供をしていくとともに、

セキュリティ基盤を構築する

■ 調査活動とレポートによる情報発信

自社開発専任チームによりURL、メール情報を収集、DB登録するとともに、調査・分析し、セキュリティレポートにまとめ、最新の脅威情報について発信しています。

▶「Digital Arts Security Reports」5件公開(2020年度)/テレワーク下に急増した脅威やマルウェア「Emotet」等の解析情報等について発信

■ 「Dアラート」による脅威情報の通知

「i-FILTER」Ver.10、「m-FILTER」Ver.5のURL情報またはメール情報から、マルウェア感染の疑いのあるお客様や、ホームページが改ざんされた疑いのあるお客様へメールにて感染情報やホームページの改ざん情報をお知らせしています。

▶国内改ざんサイト発見件数278件うち国内の組織182件にアラート通知/約74%の改善に貢献(2020年度)

■ クラウドセキュリティ製品の第三者機関による認証取得

クラウドセキュリティサービス「DigitalArts@Cloud」および「i-FILTER ブラウザー&クラウド」において、クラウドサービスの情報セキュリティ管理の国際規格であるISO/IEC27017に基づく「ISMSクラウドセキュリティ認証(JIP-ISMS517-1.0)」を、2020年11月26日付で取得しました。お客様に信頼されるサービスとしてさらなる品質向上に努めてまいります。

次世代を担う子どもたちによりそう

■ ICT教育支援ソリューションの提供

文部科学省が推奨する「GIGAスクール構想」における1人1台端末に合わせ、「i-FILTER@Cloud」を学校現場でのご利用に最適化すべく、きめ細かなフィルタリング設定や生徒の私的利用を防ぐ機能をアップデートしました。

▶文部科学省推奨3OSでPOST制御を実現(2020年12月10日)
▶学習用コンテンツDB追加(2020年8月26日)

■ 情報リテラシー出張授業

青少年、保護者、教育者向けに、インターネット上のルールやマナー、SNS利用の注意点等について解説する情報リテラシー出張を例年と同様継続して実施しました。コロナ禍の状況に鑑み、オンラインでの開催も開始し、リテラシー意識の底上げを継続的に行っています。

▶情報リテラシー出張授業 16回開催(2020年度)

新型コロナウイルス感染症対策

■ 自治体、医療機関等向け製品無償提供

コロナ陽性患者の方々の個人情報漏洩等のインシデント発生を受け、コロナ対策にあたる自治体・保健所・医療機関向けに、ファイルセキュリティ製品「FinalCode」の無償提供サービスを、2021年2月3日から開始しました。

新しい働き方の提案と環境づくり

■ 人材育成

OJTをはじめ、職務階層に応じた若手/中堅/マネージャー職社員育成プログラムを実施、オンライン研修を充実させ、在宅勤務下での人材育成とモチベーション向上に取り組んでおります。

■ テレワーク支援ツールの開発

テレワークを支援するセキュアなコミュニケーションツールとして「Desk@Cloud」を開発し、2020年10月1日より提供開始、安全な環境でチャットとオンライン会議を同時に利用できるソリューションとして、withコロナ時代の新たなコミュニケーションツールを提案しました。

■ 社内在宅勤務環境の整備

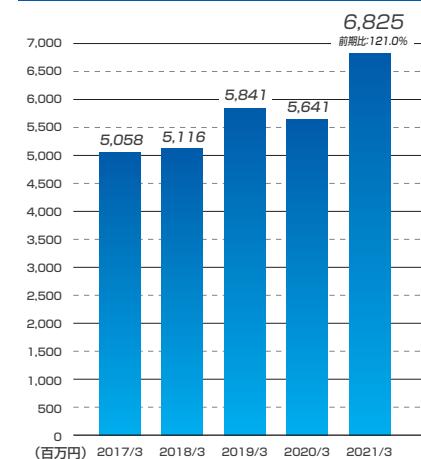
- 2020年4月6日より、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため在宅勤務を開始、安全な環境構築と勤務体制整備、「Desk@Cloud」を活用した社内コミュニケーション促進に取り組んでおります。
- 在宅勤務で発生する光熱費や通信費等の負担軽減により、従業員の勤務環境充実を図るため、月3,000円の在宅勤務手当を全社員に支給しております。
- オンラインのコミュニケーション向上のため、社員同士のランチと飲み会にそれぞれ手当を支給する制度や、オンライン上のサークル活動に対する手当を支給する制度等、福利厚生の充実を図りました。



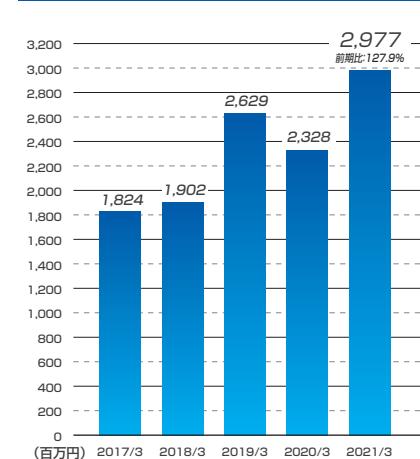
連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

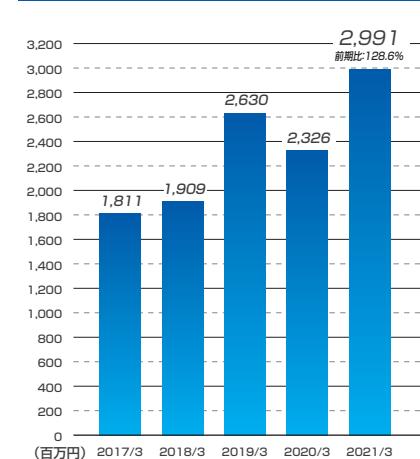
売上高 68億25百万円



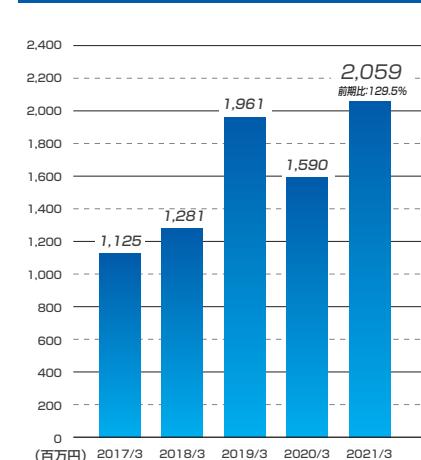
営業利益 29億77百万円



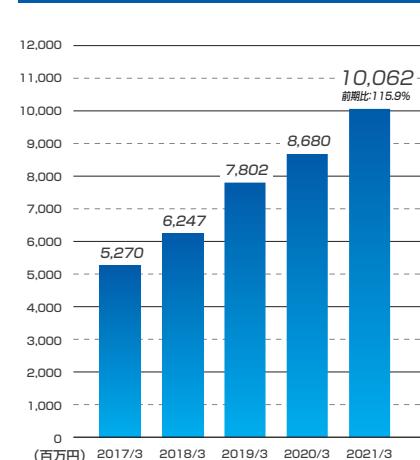
経常利益 29億91百万円



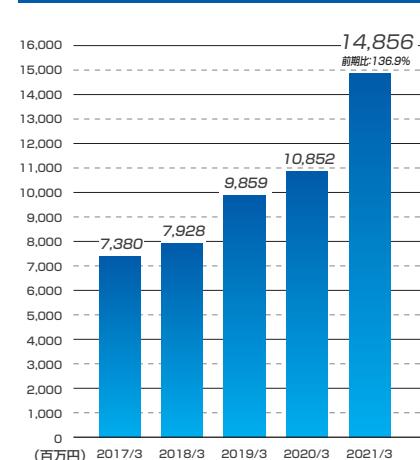
親会社株主に帰属する当期純利益 20億59百万円



純資産 100億62百万円



総資産 148億56百万円



連結貸借対照表

	(単位:百万円)	
	2020/3	2021/3
資産の部		
流動資産	8,733	12,725
現金及び預金	7,651	11,382
受取手形及び売掛金	994	1,268
製品	0	0
貯蔵品	0	3
その他	85	70
固定資産	2,118	2,130
有形固定資産	249	233
建物	100	92
車両運搬具	4	14
工具、器具及び備品	117	99
土地	26	26
建設仮勘定	0	0
無形固定資産	1,410	1,403
ソフトウェア	1,331	1,274
その他	79	128
投資その他の資産	458	493
投資有価証券	102	102
関係会社株式	1	-
繰延税金資産	85	123
その他	269	268
資産合計	10,852	14,856
負債の部		
流動負債	2,125	4,743
買掛金	32	32
未払法人税等	469	688
賞与引当金	119	194
前受金	1,229	3,370
その他	274	456
固定負債	46	50
資産除去債務	45	48
その他	0	1
負債合計	2,172	4,793
純資産の部		
株主資本	8,646	10,034
資本金	713	713
資本剰余金	972	963
利益剰余金	7,340	8,699
自己株式	△380	△342
その他の包括利益累計額	6	7
為替換算調整勘定	6	7
新株予約権	18	8
非支配株主持分	9	12
純資産合計	8,680	10,062
負債純資産合計	10,852	14,856

連結損益計算書

	(単位:百万円)	
	2020/3	2021/3
売上高	5,641	6,825
売上原価	1,361	1,946
売上総利益	4,280	4,878
販売費及び一般管理費	1,952	1,900
営業利益	2,328	2,977
営業外収益	4	14
営業外費用	5	0
経常利益	2,326	2,991
特別利益	0	12
特別損失	1	2
税金等調整前当期純利益	2,326	3,001
法人税等合計	735	939
当期純利益	1,590	2,062
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期損失(△)	△0	2
親会社株主に帰属する当期純利益	1,590	2,059

連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:百万円)	
	2020/3	2021/3
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,686	5,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	111	△830
財務活動によるキャッシュ・フロー	△709	△671
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,082	3,730
現金及び現金同等物の期首残高	5,569	7,651
現金及び現金同等物の期末残高	7,651	11,382

連結株主資本等変動計算書 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額			
当期首残高	713	972	7,340	△380	8,646	6	6	18	9	8,680
当期変動額										
剰余金の配当			△700		△700					△700
親会社株主に帰属する当期純利益			2,059		2,059					2,059
自己株式の処分		△8		37	29					29
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1	1	△9	2	△5
当期変動額合計	-	△8	1,358	37	1,387	1	1	△9	2	1,382
当期末残高	713	963	8,699	△342	10,034	7	7	8	12	10,062

株式情報 (2021年3月31日現在)

Stock Information

株式の状況

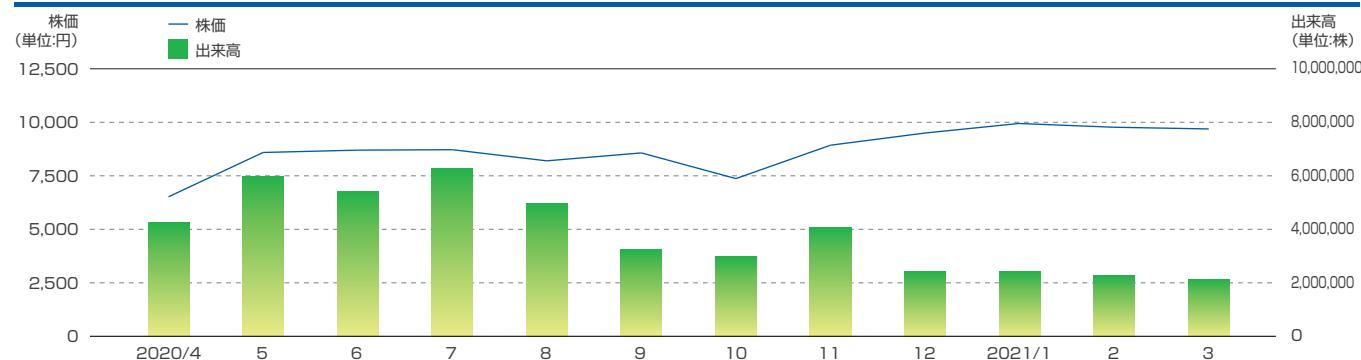
発行可能株式総数	45,036,000株
発行済株式の総数	14,133,000株
株主数	5,734名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
道具 登志夫	2,403,063	17.13
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,431,200	10.20
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	959,500	6.84
DAM株式会社	710,000	5.06
BNYMSANV RE BNYMSANVDUB RE BNYMGO UCITS ETF SOLUTIONS PLC	646,902	4.61
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT	420,000	2.99
BNYM AS AGT / CLTS 10 PERCENT	262,243	1.87
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	258,800	1.84
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE MONDRIAN INTERNATIONAL SMALL CAP EQUITY FUND, L.P.	248,400	1.77
JPMBL RE NOMURA INTERNATIONAL PLC 1 COLL EQUITY	229,378	1.64

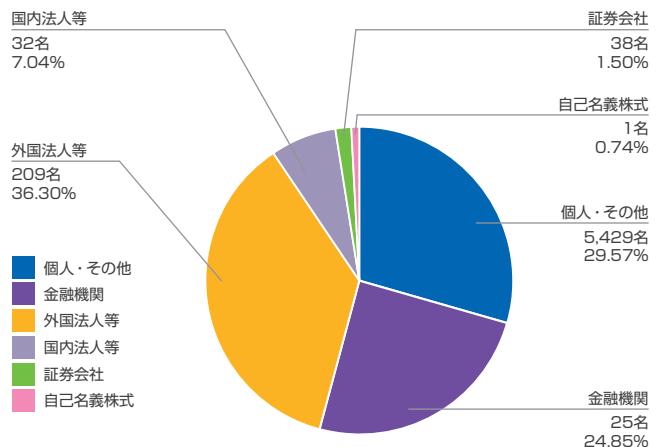
(注) 上記持株比率は、自己株式(104,462株)を控除して計算しております。

株式情報



所有者別株式分布状況

個人・その他	4,178,987株
金融機関	3,512,400株
外国法人等	5,130,089株
国内法人等	995,338株
証券会社	211,724株
自己名義株式	104,462株
合計	14,133,000株



会社概要 (2021年3月31日現在)

Corporate Data

会社概要

商号	デジタルアーツ株式会社
英文商号	Digital Arts Inc.
設立	1995年6月21日
本社所在地	100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア ウエストタワー14F
事業内容	インターネットセキュリティ関連ソフトウェアおよび アプライアンス製品の企画・開発・販売
資本金	713,590,262円
従業員数	295名

役員

代表取締役社長	道具 登志夫
取締役	松本 卓也
監査等委員である取締役	猪俣 清人
監査等委員である取締役	窪川 秀一(社外)
監査等委員である取締役	上杉 昌隆(社外)

事業所一覧

営業所	北海道営業所
	東北営業所
	中部営業所
	関西営業所
	中四国営業所
	九州営業所
グループ会社	【国内子会社】
	デジタルアーツコンサルティング株式会社
	【米国子会社】
	Digital Arts America, Inc.
	【英国子会社】
	Digital Arts Europe Limited
	【シンガポール子会社】
	Digital Arts Asia Pacific Pte. Ltd.



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話問合せ	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-782-031(フリーダイヤル)
公告の方法	電子公告 電子公告掲載のホームページアドレス https://www.daj.jp/ir/stock/notification/ 電子公告ができない場合の公告掲載新聞 日本経済新聞

住所変更・配当金振込指定等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

配当金のお受取り方法について

配当金を配当金領収証でお受取りの株主様には、確実に配当金をお受取りいただける口座振込のご利用をおすすめいたします。ご希望の株主様は、お取引の証券会社(特別口座に記録されている株主様は特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社)へ所定の用紙をご請求の上、お申込みください。



100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエアウエストタワー14F
TEL 03-5220-1160 FAX 03-5220-1060

デジタルアーツ, DIGITAL ARTS, i-FILTER, info board, Active Rating System, D-SPA, NET FILTER, SP-Cache, White Web, ZBRAIN, m-FILTER, m-FILTER MailFilter, m-FILTER Archive, m-FILTER Anti-Spam, m-FILTER File Scan, Mail Detox, FinalCode, トフィルター, DigitalArts@Cloud, Desk@Cloud, DアラートおよびDコンテンツその他の弊社・弊社製品関連の各種名称・ロゴ・アイコン・デザイン等はデジタルアーツ株式会社の登録商標または商標です。その他、本書に記載されている各社の社名、製品名およびサービス名は、各社の登録商標または商標です。